

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649

FAX(03)29915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

日教組が清算事業団問題で支援のとりくみ	2
◇ 清算事業団家族からの訴え◇	
全国のみなさん 国労闘争へのご支援を	3
私の夫をJRに戻して	4
幸せになれるよね お父さん	4
資料1 抗議声明(国労、九〇・三・九)	5
資料2 社会党の再雇用問題に関する申し入れ(社会党、九〇・三・十五)	6
資料3 JR対策特別委員会の動向と 国労の対応経過について(国労東日本、九〇・三・十六)	6
資料4 連合の中執委で救済求める意見	6
◇ 総選挙闘争②◇	
「攻め」の選挙に総括が必要	7
——北海道五区からの報告——	
韓国の「北方政策」と三党合同	10
資料5 「全労協」九〇春闘方針(一)	16
読者からのおたより	15

旬刊 社会通信

NO. 433

一九九〇年四月一日

一九九〇年四月一日発行
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■ 巻頭言 ■

日教組が清算事業団問題で支援のとりくみ

国鉄清算事業団問題が政治の焦点となってきた。三月九日には国鉄清算事業団が「雇対策の終了時の取扱いについて」で、三月二〇日に解雇予告する旨、発表。これにたいし国労は、同日、資料1で掲載した抗議声明で対抗。第一五六回拡大中央委で、ストライキを含む闘いに全力投球することを決定した。

連合でも清算事業団問題が中執会議で論議になった(資料4参照)。都市交の久保正委員長が「(解雇されるのを)このまま見過ごすのは、将来に禍根を残すことにならないか。連合に対する社会の期待を裏切ることにも通ずる」と述べたのに、山岸会長は「連合内の団結が第一。政府に申し入れるのは難しい」との見解を示したという。これは連合にJRR総連が加盟している組織事情ばかりでなく、連合が不当労働行為という労働組合の存立基盤に欠陥をもつ組織であることを如実に示すものだ。さらに、資料2で示した社会党の申し入れだ。この案は「恥ずかしい」の一語につきる。一読すれば明らかだが、解雇を認め、不当労働行為をも容認する以外の何物でもないからだ。

こうした動きと対照的なのが日教組の動きだ。三月四日の臨時大会では千葉高、北海道、宮城、福島、山形高、秋田、大分、佐賀、福岡、神奈川高、東京高、石川、鳥取高、大分高、福岡高、宮崎、宮崎高、長崎、鹿児島十九単組が「JRR労働者(国鉄清算事業団)に対する首切り。不当労働行為に反対する闘いを全労働者の課題として位置付け、国会付帯決議と地労委命令を守らせる運動を強化します」との修正を要求。日教組本部がこれを受け入れたことだ。

これを受けて、日教組は三月十二日、「国鉄清算事業団・JRR労働者支援の取り組み」との指示を発した。その全文は――

「国鉄分割・民営化に伴う、国労組合員への差別・選別攻撃の最大の焦点である『再就職促進特別措置法』をめぐる最大の山場がやってきました。国労は三月二三日を頂点とする行動配置、三〇日にはスト、一万人集会を予定しています。

JRR本社は、地労委決定に対してかたくなな態度を取り続け、三月九日には解雇通知の方針を決めるなどきわめて緊張した状況が続いています。よって各県・高・大学・私学教組は政府・清算事業団・中労委に対して下記の取り組みを積極的に行うよう指示します。

記

一、完全雇用を要求する行動の取り組み

①各県・高・大学・私学教組は内閣総理大臣、国鉄清算事業団、中労委にたいして三月二三日までに要求電を集中すること。

②打電先 (略)

二、要請ハガキの取り組みについて

①各県・高・大学・私学教組は各支部・分会にたいして内閣総理大臣、国鉄清算事業団、中労委への要請ハガキの取り組みを行うこと。

②要請ハガキは自前で対応してください。

三、地方行動についても積極的に対応すること」

というもの。三月末日をめぐる国鉄闘争はさまざまな局面を迎えよう。日教組の指示を裏切るものとする行動が重要である。

◇ 清算事業団家族からの訴え ◇

全国のみなさん 国労闘争へのご支援を

今井幸子（国労音威子府地区家族会会長）

清算事業団にいる夫達が、首を切られた一九八七年二月一六日から早くも三年がすぎたしまいました。

私達家族は、あの日の怒りを忘れる事は出来ません。この三年間は話す事が出来ないくらいに悩み、苦しみました。夫達は昨年の五月から活動資金作りに朝三時・四時に起き出勤前、竹の子取り・農作業・鉄道官舎の中にある公園の遊具のペンキ塗り・草かり、そしてたくさん雪を掘り起こし杭打ちの土木作業もしました。全員で団結し活動資金を作り、そのお金で東京へのオルグを取り組み、多くの人に支援してもらい首きりの不当性を訴え続けています。

昨年四月三〇日には、夫達の働いていた天北線が、利用者を無視し地域住民の反対を無視し廃止になりました。私は、今でも夫が線路で働いていた姿がはつきりと目に浮かびます。夫も私も天北線の廃止は、悔しかった許す事は出来ません。しかし、もつと悔しい思いで過ごしている組合員と家族がいます。この天北線で浜頓別から六〇kmをかけ音威子府の清算事業団へ通勤していた組合員と家族です。天北線が廃止になり働いていた駅もなくなり、今は車で通勤しています。音威子府村はたくさん雪が降り国道には峠もあり、家族はどんなに心配し不安な思いで夫の帰りを待っているのでしょうか。しかし、浜頓別から通勤している組合員と家族は、今まで以上の団結で闘っています。

私達家族は、夫達の苦しくても団結して闘っている姿を見てたくさん事を学びました。お父さん達について行くだけではだめなのではないか、家族会で出来る事はないのか学習会等で話し合い行動に参加する姿勢が少しずつ変わってきました。生れて五ヶ月の子供を、おばあちゃんに頼み東京への中央行動に参加した家族、またそれぞれの会員が集会への参加、学習することが団結も一段と強まり、それが闘う自信となり現れてきました。

家族会でのたくさんさんの行動の中、昨年八月末から六の日行動として子供達もいっしょに清算事業団当局へ抗議行動を行いました。しかし、当局のまったく誠意のない態度には今までの怒りがいっしょに爆発し、お父さん達はこんなにひどい屈辱の毎日を過ごして来たのかと思うと私達の怒りは押さえ切れないものでした。二歳三歳のやつと話すことの出来るようになった子供までもが、「どうしてお父さんは首を切られたの?」「どうしてお父さんはJRにはいけないの?」「お父さんをJRに戻せ!」と叫びつづけます。私達は、この子供達のためにもお父さんの首切りを撤回させなければいけないと、改めて思った抗議行動でした。

私達家族会は、JRと清算事業団の家族がお互いに助け合い、行動を取り組んでいます。清算事業団家族の学習会また色々な行動に集中出来るように、JRの家族が子供達の子守をしていてくれます。当局への抗議行動、そして支所長交渉の時、またストライキの座り込みも、お互いに助け合い行動し話し合うことにより仲間の団結がよりいっそう大きく強くなって来たのではないかと思います。

私達には、三月三十一日がもうそこまでやって来ます。夫達が元の職場に戻れるように、国労が全面解決要求を勝ちとる日が、一日も早く来るように私達家族会は組合員と地域の仲間と団結して闘って行く決意です。

全国にいる仲間の皆さん、国労闘争への御支援お願いいたします。

私の夫をJRに戻して

私の たった一つの願い あなたが 線路の上で働けるように
人間らしく 生きていける 暮らしがほしい

鉄道を愛し 働くあなたの姿 私は今でも 目に浮かぶ
真夏の熱い日にも 冬の吹雪の中でも

働く者の 誇りを持ち続け 働いていた あなた
しかし 二月一六日が やって来たのです

「なぜ、あなたが清算事業団」

「私の夫の どこが悪いの」

「私の夫を JRに戻して」

あなたは 仕事を奪われ今は『自学・自習』の毎日

厳しい闘いの中 いつも明るい笑顔で

仲間の団結は 大きく強くなっていく

活動資金を作り 全国へのオルグ回り

働く者の権利を勝ちとる為に 闘い続ける あなた

忘れない 二月一六日の 悔しさ 怒り

「どうして 私の夫は JRに不採用なの」

「私の夫は 線路のうえで働きたいのです」

「私の夫を JRに戻して」

私は あなたと共に 一つの目標に向かい 闘っています

厳しい寒さの中 ストライキの座り込み

あなたの暖かさ 仲間の団結で 体は冷えきっても 心の中は暖かかった

体に気をつけて 闘いを続けて

いつも あなたのそばには かわいい子供と 私がいま

三度目の 二月一六日が やって来ました

「JRは 地労委の命令を守れ」

「お父さんを JRに戻して」

私と子供は あなたと共に 叫び続けて いくでしよう

幸せになれるよね お父さん

私の家族は、お父さん・お母さん・お姉ちゃん・お姉ちゃんの四大家族です。お父さんが大すきな駅の仕事をしなくなってから、もう三年になります。

駅できつぷを売っている時、かさやお弁当をもって行くと、よくチョコレートを買ってくれました。こんなにやさしいお父さんなのに、どうして仕事をさせてくれないのだろう

と思います。

私は、音威子府の山や川やみんなが大すきです。大すきな友達にあえなくなるのは、いやだと思っていたら、お父さんが話しをしてくれました。「お父さん達、かならず勝つよ。音威子府にいれるようにがんばるからね。」私は、その日がくるのを楽しみにしています。だから、お父さんもお母さんも集まりがあつてばんご飯の時、いなくなったりするけど、そんな時、お姉ちゃんとカレライスを、あたためて二人で食べます。

音威子府にずっといたいから、さみしいけどがまんしています。お金がなくなるから、おやつもたくさん食べないように、気をつけています。

お父さん達が、勝つたら、音威子府に、ずっといれるよね。そして、またお父さんの大すきな駅できつぷを売る、仕事ができるよね。

みんな、みんな、しあわせになれるよね……。お父さん

資料1 抗議 声 明 (国労、九〇・三・九)

国鉄清算事業担当局は本日、「雇用対策の終了時の取扱について」と称して解雇通告を含む退職強要の提案を行ってきた。

この突然の提案は、今日まで三年間筆舌に尽せぬ苦悩の中で労働委員会命令の履行を求め闘い続けてきた組合員、家族に対するまさに非情な仕打ちであり、同時に労働委員会命令に対する重大な挑戦であるといわざるを得ない。我々はその不当性について嚴重に抗議するものである。

分割・民営化にあたって「一人も路頭に迷わせない」という政府の公約がある。さらに、衆・参両院における附帯決議が採択され、その中で「採用にあたっては客観的かつ公正に行うこと。本人の希望を尊重すること。所属労働組合による差別は行わないこと」が定められている。解雇通告を行うということは国権の最高機関である国会の場で決められたことを政府自らが踏みにじるものである。

一連の採用差別に対する地労委命令は、そのすべてを不当労働行為と認定し、一九八七年四月一日にさかのぼって「JR社員として採用したものと扱え」と命令している。

事件は中労委に移され審問が続けられてきたが、そのほとんどが結審をむかえており、中労委からもJR各社に対し地労委命令の履行勧告が出されている。地労委命令・中労委勧告をも無視し、法と社会正義に反したまったくの暴挙である。

われわれは、中労委の場で解決をはかるべく全力を傾注し、一月一〇日には解決のための具体的な考え方も提起している。関係者の努力が重ねられている最中である。その状況のもとで解雇通告を含む清算事業担当局の提案が行われたということは、解決への努力を無視するものといわざるをえない。

われわれは、このような全く不当な提案内容を受け入れることはできない。解雇通告という全く理不尽かつ不当な提案に対し、嚴重に抗議するものである。あらためて政府・JR・国鉄清算事業団に対し、すみやかに労働委員会命令に基づいて解決をはかることを要求し、解雇通告の撤回を求めるものである。

われわれは、三月一二日から月末にかけて、組織の総力を挙げてストライキを含む壮大な大衆闘争を展開し、不当解雇を許さず、不当労働行為事件のすみやかな解決を求めて断固闘い抜く決意を内外に表明するものである。

資料2 国鉄清算事業団職員の再雇用問題

に関する申し入れ (日本社会党、九〇・三・十五)

国鉄清算事業団職員の再就職促進法が、四月一日失効するにあたり、就職未内定者について以下の通り実施するよう申し入れる。

記

一、過般のJR各社への広域採用は公的部門などへの応募もあり、就職未定者が本州JR各社へ応募し切れなかった側面も考えられる。したがって、再度、広域再採用をおこなない、希望者は全員本州JR各社へ四月一日より採用すること。

二、退職希望者については、三月三十一日をもって、JR各社へ採用の上、同日付をもって退職することとする。

三、二項によって退職する職員については、退職金の上積みなど特段の配慮をおこなうこと。

国鉄清算事業団職員雇用対策本部長 海部俊樹殿

資料3 JR対策特別委員会の動向と

国労の対応経過について (国労東日本、九〇・三・十六)

昨十五日、中央本部宮坂書記長が、社会党JR対策特別委員長(田辺誠氏)から招請を受け会見した。その折、特別委員長から「国鉄清算事業団職員の再雇用問題に関する申し入れ」を海部雇用対策本部長へ提出した旨の話がなされた。

中央本部は別紙を持ち帰り検討の上、本日、再びJR対策特別委員(安恒良一氏)と会見して、次のことを要請ならびに質問をした。

一、国労は地元採用をはじめ、地労委命令を生かした解決を求めてきたので、その主旨を生かす努力をしてほしいこと。

二、別紙の第一項に、本州清算事業団の就職未内定者も入れてほしいこと。

三、別紙は雇用問題のみに関したものと理解されるが、そのように解しているのかどうか。これらに対し安恒委員から、次のような見解が示された。第一項については国労の考えとして承知している。検討する。第二項については入っていると理解している。第三項については言われるように理解していただいている。

概要は以上であるが、来週の早い時期にJR対策特別委員会が開催される予定なので、そこにもう第一項、第二項の実現を図るべく努力していくこととした。いずれ国労は地労委命令をベースとした全面要求解決の実現にむけ努力していくので、組織の信頼と団結の強化を達成するよう切望するものである。

資料4 連合の中執委で救済求める意見 (「朝日」、九〇・三・十六)

日本労働組合総連合会(連合)の十五日の中央執行委員会で、今月二十日に解雇通告が予定される再就職先未決定の国労組合員ら国鉄清算事業団職員の問題について「連合とし

て政府に対策を申し入れるなど、取り組みを示せ」と、国労組合員の救済を求める意見が初めて出た。国労が反連合の立場のため、連合は清算事業団問題をこれまで無視する態度をとってきた。

連合としての対応を求めたのは、日本都市交通労組(四万五千人)の久保正委員長。「(解雇されるのを)このまま見過ごすのは、将来に禍根を残すことにならないか。連合に対する社会の期待を裏切ることにも通ずる」などと述べた。

しかし山岸章会長らは、国労と対立するJR総連が連合に加盟していることなどを踏まえ、連合内の団結が第一。政府に申し入れるのは難しい」などと、否定的見解を示した。

「攻め」の選挙に総括が必要

——北海道五区からの報告——

得票数では与野党逆転

北海道で社会党は、五選挙区に一人の公認・推せん候補を立て保革逆転にむけ積極的に関った。

道内五選挙区二三議席を三五人で争った結果は、自民党が解散時より二議席(一区・四区)減らして一二議席となり、社会党は一区・二区・四区で各一人上位当選を果たしたが、二年前より二名を立てて闘った三区では新人の当選で同じ一議席、注目の五区では三人立てたが一議席と前回議席に増の八議席であった。

一区で公明党・共産党の現職が各一議席を確保、民社党は四区で議席を回復したものの、自民党一二議席対野党一一議席と北海道での保革逆転は今回も果たせなかった。

だが、得票数では社会党が三三・八%、共産党八・三%、公明党四・六%、民社党二・七%、無所属五・八%、自民党・保守系四四・七%と野党勢力が自民党・保守系を二七万五千票も上回り「与野党逆転」となっており、民意は社会党を軸にした野党支持に傾いている、ことを見落としてはならない。

五区で自民の「壁」崩せず

全国で唯一、定数五に対し三名擁立し自社対決の激しい闘いを展開している第五区では、前回八六年の自民党四議席、社会党一議席から自社逆転で議席奪還をかけ激烈な闘いを挑んだが、自民四、社会一といずれも現職が議席を確保するという同じ結果となった。

前回初めて自民党に四議席を奪われた。それまでは三対二の議席争奪戦をくり返し、勝敗は自社六勝五敗であった。

今回の闘争について党内の一部には、前回自民に四議席を奪われ一議席となったことから候補を二人に絞って確実に議席を確保するよう組み立て直しをすべきという意見があった。もともとと思われそうな意見ではあるが、この五区ではいただけない考え方である。

たしかに今回の得票比率からしても自民党候補の得票比率は社会党よりも多い。もともと承知の上での闘いなのである。

五区での社会党の選挙戦略は、二市一三町村を有する釧根地区、一市一九町村を有する十勝地区、三市二三町村を有する北網地区の三ブロックに分け、ここを地盤として、各ブ

ロックで候補を決め、自民三人と地盤内で争う地域割方式を採用してきた。自民党候補は管内全区選挙活動となっているので社会党候補は地盤で自民党を追いつめ、夫々の運動量をもって他管内に追い出し票の喰い合いをさせて共倒れもしくは、大量得票をする候補者が出てきた時は、弱いと思われる候補にターゲットを絞り攻めて社会党の浮上をはかる作戦をとりながら闘う、これが五区の闘い方なのである。当然逆の場合もある。

八三年の選挙から世代交代を大義名分にして五区の自民党は派閥選挙に変わってきた。この年に自民党は五人立候補し三人共倒れで社会党三、自民党二となった。八六年は四人立候補して四議席を占め社会党は二議席を失った。

自民党の派閥政治が解消されない限り派閥選挙が続き四対三の闘いは変わらないのである。ここで社会党が二人に絞ると仮定してみても、どの地区が擁立を断念するのか、見送ったとしてもその地区で有権者にある地元意識を変えてこれまでのような闘いとなるのか、大きな問題が残る。見送った地区は入り乱れて草刈場とされ、当選ラインは底上げとなり絶対量少ない社会党の二議席確保はそう簡単なものではなく、この場合であっても一議席ということがあり得るのである。今回の選挙戦にあたって五区では現職で本部副委員長の岡田利春氏を釧根地区を地盤に、党公認新人で前道本部書記長、前道議会議員の保格博夫氏は十勝地区、党推せん新人で弁護士の水井哲男氏は北網地区を地盤にして厳しい選挙戦にうって出た。

地元意識と金権選挙

自民対社会両党が毎回激しい議席争奪を展開し、その時の全国勢力の象徴的な姿を映り出す五区で、今回も自民党が四議席を占め、自民党の全国的な「優位」と連動する結果になった。

以下釧根、十勝、北網地区の闘いを報告し、次回にむけて克服すべき諸課題について思うままに記して見る。

〈釧根地区〉有権者数二八万三〇五六人。

社会党現職の岡田利春氏は、自民党現職の北村直人氏との闘い。今回五区の選挙戦は、「地元意識」を他地区に対する対抗意識に変えた、と言われるほど強烈なものがあった。

前回亡き父の遺産票に香典票を積んで上位当選をした北村氏は今回一番厳しいだろう、との下馬評であったが、陣営は候補の闘いではなく「釧根の灯を消すな」、「保守の灯を消すな」、「北村を落すな」と初めて「地元候補」を落すな、と釧根地区の保守の結束を呼びかけての闘いをくりひろげた。最大派閥の「竹下派」は続々と大物を投入し企業のココ入れと莫大な資金を投入し、徹底した利益誘導選挙を行い、急浮上をはかった。

これに対して、岡田氏は党の政策を訴えて消費税、政治倫理を争点に「革新の灯を消すな」と共通の政策で反自民の公明党の一部を取り込み、エネルギー共闘を大義名分に他地区にある、関連組織と「連合」組織の一部の支持をとりつけ、陣営もまた、後に述べる「十勝の三代議士」は決まった、と内部に危機意識をもたせ、岡田氏は地区内で八万三三九四票、他管内から九一四九票を得九万二五四三票で四位当選を果した。自民党北村氏は、釧根地区で八万五四〇〇票、他地区から一万七二〇票を得、九万七二二〇票で三位当選した。

〈十勝地区〉有権者二五万三三三六人。

釧根、地網地区の自社一対一の対決とは対照的に十勝は自民二対社会一と三人の乱戦と

なった。基礎となる有権者数が最も少なく、中川農水政務次官、鈴木防衛政務次官を相手に闘う「ほかく博夫」は当初から厳しい闘いを強いられた。しかも、自民党、報道機関は「ほかく博夫」氏が北教組出身で横路知事のブレイクであったことから強力な候補であり他管内の北教組票と党のテコ入れがあるであろう、そうなれば地区外から相当数の票が見込めるので上位当選間違いなしと「優位」説、「大丈夫」説を流し、他地区候補は「十勝三代議士」に「対抗意識」を燃やし、社会「ほかく」は逆境の闘いを強いられた。

自民党の中川氏は故中川一郎氏の後継で「安部派」、最年少で三六歳、八三年には一六万票、八六年には一十一万票、今回も一十一万票を獲得し三回連続トップ当選。同じ現職の鈴木氏は無派閥（後見人は金丸信氏）だが土建屋を中心にした徹底した企業選挙に加えて一番の金権選挙をし、今回は既に一二人の逮捕者を出しているほどであった。防衛政務次官の肩書きを生かして自衛隊票を動かし五位当選とした。一万三〇〇〇票を上積みして大健闘した「最強の候補」といわれた社会の「ほかく博夫」氏は落選し、自民二議席を崩すことができなかった。

〈北網地区〉有権者二六万二七五四人。

社会党は前回失った議席奪還にむけて、新人の永井哲男氏を推せんし、昨年の参院選から態勢を確立し、自民現職で無派閥（師は渡辺美智雄氏）の武部氏と対決した。

ここでも自民党は「地元意識」を植えつげるために「オホーツクの灯を消すな」と保守の結束をはかり、「十勝三代議士は決まった」残る二議席を「釧根・北網」で争っている」と「対抗意識」を燃やし、永井氏は党の政策を訴え、前回票に一万四〇〇〇票を上積みしたが次点となり、自民現職が一〇万票をとり二位当選とした。

五区の政党別得票結果は、自民が前回比二万三九八一票減の三九万七九三四票で、四人の平均得票は九万九四八三票。社会党は前回比三万七四〇二票増の二五万六五六六票で、三人の平均得票は八万五五二二票であった。共産党は五四二二票増（女性新人）の二万六三三五票であった。

今後の課題

五区の選挙戦の特徴は、衆院選は徹底したドブ板選挙、利益誘導による「地元組織」、派閥、金権選挙と見ることができる。

終盤では中央から自民党の選挙担当者を派遣して、自衛隊票を調整して、防衛政務次官を浮上させ、民意を権力で封じ込める、という許せぬ選挙を行ったことである。まさに全国縮図の自社対決、権力と民衆の闘いであった。

敗けは敗けである。失った議席奪還にむけて勝利の途をきり拓くための総括は極めて大事である。

そこで五区での課題であるが、一つは「地区制方式」は基本としながらも、有権者数と組織など基礎となるものを見直し検討が必要不可欠となっていることである。

「完全地域制」では攻めではなく「守り」となってしまう。社会党支持拡大の観点を大切に、「地区」を主戦場としながら「全区」で票をのばす、という自民党の選挙方式に対抗して社会党三候補も闘争領域を拡大する、ことを認め合うことが必要ということである。

二つには、社会党の政策の問題である。五区は主として農林漁業が大きな産業である。

これが地域経済を形成しているのだが、米を中心とした党の政策では不十分である。農林漁業問題は内政問題である。大企業、自民党政府との闘いである。農民・漁民の意識変革は社会党の政策の具体化とわれわれ大衆の闘いなしに成功させることはできない。

地域にあつては選挙の時だけの農・漁民オルグでは親近感も信頼関係もしつかりしたものはならない。労・農・党はかつてないほどの運動をしたが、自民のドブ板(ゲートボール大会・国会見学旅行・各種旅行等)活動を真似るほどの財政はもてないが、選挙闘争のオルグで政策を訴え広げることが出来る。将来に不安をいだいている農民が今回自民候補に多くの得票を与えている。われわれの活動の不十分さもあるが、農業政策に対する具体性に欠けていることも挙げておかなければならない。

三つには、労働戦線の再編成後の選挙闘争のあり方である。地域運動・住民活動の中心軸は地方に行くほど社会党・地区労に対する期待が大きい。選挙の中心軸はここである。

詳細の総括は地域・組織ですすめられるが中央で地域の選挙方式を変えるようなことは慎んでもらうことである。今回地域ではその影響が少なからずあつた。中央・道レベルの党・労働組合指導部の地域分析ぬきの指導は地域(区)方式のバランスと有権者の期待をうらぎる危険性をはらんでいることを十二分に理解され、あくまでも党・労働組合を軸とする五区三陣営の闘いを成功させるために役立たせることが、五区での自社逆転の大きな力となるからである。

韓国 の 「北方政策」 と三党合同

野党を抱き込んだ無血クーデター

韓国の第二野党統一民主党と第三野党民主共和党が突然合同し、民主自由党を結成したことは、多くの人を驚かせたかもしれないが、実はそれほど驚くほどのことでもなかったと思う。韓国ではこれまで政権が危機に直面すると決まって、政権のボロ隠しをする奇妙な事件が起きている。朴正熙大統領婦人陸英修女史射殺事件、ラングーン爆破テロ事件、真由美事件は、いずれも政権の危機に起きている。そして今回の三党合同である。

周知の通り、韓国の政権は国民の間に基盤を持つておらず、政権が頼りにしているのはアメリカであり、日本である。アメリカは四万の軍隊を駐留させ、政権を力で支えているが、日本は政治的、経済的な強力な支えになつていない。この二本の柱の一本でも弱まると政権の基盤に不安が生じる。特に韓国国内に反政府勢力が台頭してきたときには、この二本の柱にしがみつくことが要求される。その要求を満たすためには、アメリカと日本の世論の同情を買わなければならない。あるいはアメリカと日本の政府当局に対韓援助強化の口実を押し付けねばならない。陸英修女史射殺事件はもつぱら日本政府に責任があるのかのように宣伝され、日韓癒着促進という結果を引き出し、自民党の幹部がソウルにお詫び訪問の帰途札幌を持ち帰ったというスキャンダルが起きている。ラングーン爆破事件と真由美事件では朝鮮民主主義人民共和国敵視を煽り、国内の統一運動を牽制すると同時にアメリカと日本の対北制裁措置と両国の対韓援助強化という結末を引き出している。この歴史の文脈を無視して今回の三党合同を論ずることはできない。

独裁政権を批判してきた野党が有権者に何の断りもなく与党と合同したのは、与党がそ

の野党の主張を全面的に受け入れるという大きな変化が与党にあったならいざ知らず、与党に何ら決定的変化もないのにあえて合同したのであるから、何か別の理由があつたのだつたに違いない。その理由は、公式説明を読むかぎり、民衆を納得させるものは何も読み取れない。通常クーデターといえば、民主的手続き抜きで、国民の意思にかかわりなく、何らかの力（多くは軍事的暴力）で政権を転覆したり、崩れかかった政権を政敵から擁護してその政敵を倒すことをいうが、今回韓国で起きた政変は、金大中氏が言うように正に「無血クーデター」だった。

とすれば、このクーデターを起こした「力」は何だったのであるうか。

政権基盤を揺さぶる民衆の統一運動

現在、韓国の政権は重大な危機に立っている。国内の民主、自主、統一を要求する人民大衆の声は力では抑えきれないものになっている。盧泰愚が大統領になって民主主義が回復されているようなポーズを取っているが、実態は全斗煥時代よりも弾圧は激しく、刑務所は定員オーバーもいどころなのである。特に一昨年夏以来、盧泰愚の民主化の公約に乗じて労働運動が急激に発展を見せてきた上に、オリンピック開催直前南北共同主催問題をめぐって盧泰愚が宣言した南北関係の改善の約束に勢いづいた民主、自主、統一を要求する民衆の運動が民主労働組合を含めた全国民主民族運動連合（全民連）に総結集して反独裁政権闘争は激化の趨勢を示し、三つの象徴的事件に発展していった。

第一は、国際自由労連にも加盟している韓国労総の労使協調、独裁政権従属に反対し、労働者の諸権利の確立を要求して新組織結成を目指している民主労組に対する激しい弾圧である。昨年三月、労働者寮に籠城していた現代重工業の労働者約一〇〇〇人をヘリコプターとブルドーザーと高速艇で空と陸と海から包囲して襲撃を加えたのは、その頂点だった。朴大統領の末期に「私たちも人間だ」と叫んで官憲に体当たりで抵抗していた労働者は女性が圧倒的だったことに比較すれば、男性労働者が闘いの先頭に立っていることに注目しないではいられないであろう。韓国経済が重化学工業の比重を増しているという構造的変化もあるのだから、大企業の枠内にもうじつと我慢をいられなくなった労働者の追い込まれている状態と労総の締め付けが効かなくなってきたことを暴露している証拠であろう。本誌四一五号の「韓国労働者の不屈の闘い」を参照願いたい。

第二は、文益煥牧師の訪北であり、**第三は**、林秀卿さんの第一三回世界学生青年平和祭典参加だった。文益煥牧師は、全民連の最高指導部には入っていないが、民主化運動の指導者として広く民衆の信頼と尊敬を集めている七二翁であり、全民連結成に大きな役割を果たした後全民連の指導部を若い指導者に託し、顧問に押された人である。オリンピックを目前に盧泰愚大統領が行なった特別宣言を体を張って具体化しようとしたのが文益煥牧師に他ならなかった。文益煥牧師が許錢書記と四月二日に署名した共同声明は北と南の人民大衆が連邦制によって統一を実現することで一致していることを内外に示した歴史的な文書となっている。

林秀卿さんの世界祭典参加は、韓国治安当局の厳戒体制を掻い潜って実行されたことは周知の通りだが、七月七日に朝鮮学生委員会金昌龍委員長と全国大学生代表者協議会任鐘哲議長の委任を受けた林秀卿さんとが署名した南北学生共同声明は、先の文牧師の共同声明とともに、南北学生が祖国統一で全く一致していることと統一を目指す闘いで固く結ば

れていることを内外に高らかに示すものだった。

この二人に盧泰愚政権が禁固刑を課して、民衆の統一運動を弾圧するのに躍起になっていることはご覧の通りであり、最新情報によれば文益煥牧師には八年の刑が確定したようだが、それ以前の情報では第一審の禁固一〇年の判決が第二審で無期刑を求刑され、民衆が「師を獄死させる気か」と抗議しているということだったが、無期刑の求刑に対して八年の刑が言い渡されたというのは弾圧裁判の超法規的性情を示しているということであろうか。林秀卿さんの場合は今後どうなるか、民衆の抗議の声と政治情勢次第ではないだろうか。第一審で有罪とされたものが第二審では無罪とされて無期刑が八年の刑になった文牧師の裁判を見ると、内外世論の影響は大きいと思う。パリに本部を置く朝鮮統一のための国際連絡委員会が全世界的に林秀卿救出署名運動を起こしているのはこのためである。日本でも進歩的知識人と平和運動家が、文牧師訪北満一周年を期して両氏の救援センター設置が準備されており、この二人と一緒に北を訪問して二人と一緒に逮捕されている人々を含めて、文益煥牧師と林秀卿さんらの人権侵害の実状を明らかにしてその救済を国連人権委員会に訴える署名運動が計画されている。

盧泰愚の北方政策とその同調者たち

オリンピック直前の盧泰愚の特別宣言は、社会主義諸国のオリンピック・ボイコットを防ぎ、その参加を保障したいと考えて出したものだったが、そのねらいはオリンピックだけにあったわけではなく、むしろもっと遠大なところに置かれていたのである。

一九八三年一月、朝鮮民主主義人民共和国が三者会談を提案したとき、驚いたのはわれわれだけではなかった。それまで朝鮮民主主義人民共和国は、停戦協定を調印した当事者である朝鮮側とアメリカ側で停戦協定を平和協定に書き替えるための交渉を要求し、朝米会談開催を提案していたが、アメリカは韓国を加えた三者会談を提案していたのである。

北側が朝米会談に韓国を加えることを認めたのだから、それは大きな変化だった。ところが、アメリカは北側の三者会談提案を歓迎せず、従来三者会談提案には全くふれず、北側の三者会談提案を拒否し、南北朝鮮と米、日、中、ソを加えた六者会談を提案して対抗した。これはそれまで日本とアメリカが北側を承認し、中国とソ連邦が南側を承認し、さらに南北同時に国連に加盟を表明しようという「クロス承認」「国連クロス加盟」構想を具体化しようとしたものだった。朝鮮民主主義人民共和国はかねてからアメリカと南側から出されていた「クロス承認」「クロス加盟」構想を、「分断を固定化し、国際的に合法化するもの」と厳しく批判し、反対してきていたから、六者会談に断固反対したのは当然だった。

しかし、韓国内の統一要求世論が高まるのを抑えるため、韓国はアメリカの支援で国連加盟の打診工作を活発に進め、それに符節を合わせた日本の対国連工作も活発に展開された。この米、日、韓の国際工作に反対したのは中国とソ連だった。韓国当局にとってオリンピックは、対社会主義国工作にまたとない機会に違いなかった。オリンピックを機会に中国、ソ連、その他社会主義国との国交を樹立し、「クロス承認」への道ならしを図ろうとしたのである。その対社会主義国政策は「北方政策」と呼ばれ、特に日本では大々的に宣伝されたが、その後の韓国の外交政策を見れば、この「北方政策」に全力を集中していることが明らかである。特に経済的困難に直面して政治不安定の続く東欧諸国に対す

る「経済協力」の熨斗のついた接近工作が目立っている。

一方同族である朝鮮民主主義人民共和国に対しては、相変わらず国家保安法を楯にして文牧師、林秀卿さんに厳罰で臨んでいる。その北との民間接触を許さないというのは、外交政策の当事者は政府以外にないという論理に立つものかもしれない。南北対話は同じ民族内部の対話であって、外交交渉とはいえないと思うが、国際社会で外交活動をしているのは政府だけではなく、非政府団体（NGO）というものも民間外交を展開しているし、個人で国際交流に活動している民間外交官も少なくない。どう理屈付けようと、北を訪問ただけで文牧師や林秀卿さんが刑事罰を受けるということは世界に通用しないことである。

にもかかわらず文牧師や林秀卿さんたちに厳罰で臨んでいるのは何故なのだろう。盧泰愚に言わせれば、北との交渉の窓口は政府一本でなければならないという。その理由は、同じ同胞でも北は危険極まりない相手であり、警戒を厳重にしなければならぬからだということのようである。しかし、その本当の理由は、民衆の統一志向をかわしながら対社会主義国外交を広げようとする「北方政策」が統一を目指すのではなく、クロス交流をクロス承認へと繋ぎ、分断固定化を目指すものであることを民衆の眼から隠し、あるいはその弱点を民衆の攻撃に曝さないためであることは紛れもない事実である。

この「北方政策」に当初から乗り気で、協力だった野党指導者がいた。その人は他ならない統一民主党の金泳三総裁だった。彼の視野では日本社会党は「北方」に入っていたようだ。オリンピッククを利用して石橋前社会党委員長をソウルに招待したのは、彼の「北方政策」活動の一部だった。本誌三八七号「石橋訪韓が映し出した新たな幻想」を参照願いたい。そこでも書いているように、金泳三は、李承晩の与党だった韓国民主党を継承している人物で、民衆のなかには彼を「アメリカン・ボーイ」と呼んではばからない人も少なくないのである。

その後彼はモスクワを訪問し、許錢書記と会ったりしているが、許錢書記の北訪問の招待はこれを拒否している。あくまでも盧泰愚の路線に沿った範囲を越えようとしなかったことが印象的だったが、文益煥牧師と林秀卿さんの逮捕拘引に彼が一言の抗議もせず、黙認しているのは偶然ではない。そしてこのたびの三党合同である。政府と与党の統一政策について一言の意見表明もなく、時局は大連合を求めているという説明だけで、野党統一民主党を解党し、与党と合流してしまった。在日韓国人政治犯徐勝さんの釈放だけが三党合同の約束として公表されたが、新党結成後もその釈放は実現していないし、その他の在日韓国人政治犯数十人は獄中のままであり、文牧師と林秀卿さんのことには何一つ触れられないまま今日に至っている。

三党の合同にあたって、盧泰愚、金泳三ら三党の党首は「時局は重大だ」と一致した認識を表明したが、時局はどう重大なのであろうか。昨春秋以来急速に進む東欧諸国の民主化の潮流のなかで、とりわけベルリンの壁が取り壊され、東西ドイツの相互往来が自由化され、東西ドイツの統一問題がにわかに欧州の政治日程に上がってきて、民衆の統一運動が再び燃え上がることが警戒されるという意味で、「時局重大」といっているのであれば、今度の三党合同は統一問題で国内の政治不安が高まることに対する政権安定の事前の対処だったと見て差し支えなからう。金泳三は盧泰愚の次を狙うあまりに、民族の幸福の基本条件である統一よりも、自己の大統領就任という野心を優先したともいえよう。その前提

は分断を今のままに維持することである。統一すれば自分が泡沫のような存在になるだろうことを知っている金泳三は、あえて統一を願う民衆と手を切って、統一に警戒的な実業界と反動的軍人と同じプラットフォームに立つことを選んだとしか思えない。

社会党に望むこと

総選挙の直前、何を思ったのか山口書記長が韓国を訪問した。帰国後党内で批判が続出したと新聞で報じられた。同行した団員の一人は、「冷たく扱われました」と苦笑していた。文益煥牧師と林秀卿さんに対する当局の弾圧ぶりから見ても分かるように、韓国当局には文牧師が共同声明で北側と合意した「連邦制」による統一もその胸中にはなく、東欧諸国の政治的混乱に乗じて「北方外交」を推進し、国連単独加盟に漕ぎ着けられるものなら漕ぎ着け、分断固定化を国際的に認知させたい一心があるのみなのである。さらに社会党以上に向こうは地下の接触はあるはずである。そんなところに「北とのパイプ」を売り物に乗り込んでみたとて、相手にされなかったのは至極当然だったであろう。公明、民社両党との連立政権政策構想を睨んでの訪韓だったとすれば、社会党は「西側の一員」という言葉の含意を改めて考える機会を与えられたと思ひ知るべきであろう。

統一問題に関するかぎり、朝鮮民主主義人民共和国の学生と民衆も、在日朝鮮人を含めて海外の朝鮮人の意志は一つである。その朝鮮人民大衆の立場に立つのか、分断で利益を得ている韓国支配層の立場に立つのか、その立場の選択によって社会党の対朝鮮政策は一八〇度違ったものになるのである。言葉のあやでどうなるというものではない。

その点でもう一つ気になるのは、一月一二日の朝日新聞夕刊の記事だが、東欧の社会主義国の一大政変と関連してソウル訪問中の山口書記長が「北朝鮮にも同様変化が起きるだろう」と語ったことである。昨年一二月初めに発表された金正日書記の、キューバ共産党機関紙からの質問に対して送った回答を、書記長が読んでいなかったとすれば、ぜひ読んでほしいと思う。意地悪くいえば、朝鮮労働党と深い付き合いを持つ社会党の書記長ではあっても、朝鮮の社会主義を本当に理解していないのではないかと疑いたくなる。本当の民主を基本に据えた集中制について、金日成主席はくどいほど大衆路線を強調し、官僚主義、教条主義、主観主義に警告しているかを想起しておく必要がある。大衆を啓発し、その民族的、階級的意識性を引き出し、そこから大衆の自発性と創意性を導き出し、大衆とともに大衆の力に依拠して革命を推進してきた伝統のうえに、社会主義朝鮮建設の指導をしている朝鮮労働党を素直に見る目を多くの日本人に持ってほしいと思う。

社会党にいま望みたいことは、永年の朝鮮労働党との信頼関係を損なうことなく、その社会主義建設を支援し、全朝鮮人民の民族的悲願である「祖国統一」に寄与することであり、断じて分断固定化に組まないことである。

間違っても、金泳三を友人とは思わないで欲しい。皮肉な言い方をすれば、新しい民主自由党の結成によって、自主、民主、統一を闘い獲ろうとしている民衆に紛れ込んでいた野党政治家が明確に独裁政権側、反民衆側に立ってくれたので、統一をめぐる韓国国内の勢力地図が比較的透明度を増したということができよう。

(若)

◇ 読者からのおたより ◇

大胆に呼びかけ 「資本の脆弱点には思い切って切り込め」との教えどおり、清算事業団闘争は大胆に呼びかけていく必要があると思います。「一・二四国労連帯集会」への呼びかけを通して、三月二日を目前にひかえて、働く仲間のなかに「このまま見殺しにはできない」「何とかしたい」という気持ちがあることも確認できました。また、出発点は「同情」であっても、自分自身の職場、資本当局への怒り、労働者としての生き方等々へと「連帯」の中身もしだいに深いものとなり、「自分のたたかい」へと変化してくるものであると改めて考えさせられました。

(奈良・S)

看護婦だから?! 医療機関で働く三分の二は女性です。中でも看護婦は女性がほとんどです。看護士もいますが大半は女性となっています。女性ゆえに結婚、出産はあたりまえです。最近よく耳にする事ですが、子供が生まれたら仕事はどうしよう、と言う事です。特に看護婦は夜勤があり、夕食時間帯に仕事で子供と食事ができない、夜中に出て来て朝は夫が子供に食事を食べさせる等、いろいろな問題が出て来ます。最近産休後の権利として育児時間の一年間は夜勤免除となっていますが、その時期が終わるとまた夜勤にはいりません。そうなると働き続けられないと職場をやめたり、パートになったり、でなかなか看護婦は充足されません。月八回の夜勤どころか慢性的に看護婦不足は続いてしまっています。何とか働き続けて行くために改善したいと思うのですが、なかなか具体的にはなりきっていないのが現実です。保育所の二四時間体制とか内容の充実とか、三歳ぐらいまでは夜勤を免除するとか、看護婦は夜勤があたりまえ、となっていてはなかなか前には進めないのです。皆さんはどう思いますか!!

(医療労働者)

企業の特権 総選挙の中で、自民党は「社会主義か自由主義かの勝負はついた」と強調しつつ、「その古臭い社会主義を、社会党は今なお実現しようとしている」と、社会党規約まで持ち出して攻撃してきた。

これに対して、社会党はどう反撃したのか。「それは消費税からの争点すりかえだ」と正しく反論しつつも、同時に、「党規約の『社会主義革命の達成』という部分は、今度の党大会で改訂する」と答えた。これはおかしい。わが社会党は、自民党・独占資本の「自由のない社会主義」という攻撃に社会主義の放棄をもって屈していくのか。

大衆に説得力を持つのは、日々に大衆自身が経験している具体的事実を通じて語ることである。われわれを含めて大衆が日々経験していることは、「自由のない社会主義」ではなく、形式的には自由でも実質的には自由が束縛されている資本主義の現実である。国労の闘いをみれば一目瞭然ではないのか。国労という組合を脱退しないからと首を切られる。ここに憲法に保障された「思想・信条の自由」があるのか。清算事業団労働者に人権があるか。これは国労の仲間だけの問題ではない。工場の門を一步入ったら、そこには人権はなく、企業の特権がある。病気でもなかなか休みも取れない、不満があっても文句も言えず、すべてを資本の利益に従属させられている。これが「経済大国」日本の四千万余の労働者の実情ではないのか。

「自由のない社会主義」という攻撃に対して、「今の日本に自由と人権があるのか」を問い、自民党と企業の特権(リクルートも三〇〇億の政治献金も、この現れ)をたたくことが、消費税と同時に、総選挙の最大の争点ではなかったのか。

資料5 「全労協」 九〇春闘方針 (二)

三、九〇春闘の重点課題

全労協の活動方針の柱は、第一に国労闘争の勝利、第二に九〇春闘の前進、第三に全労協組織の強化・拡大、第四に労働基本権の確立、反行革・反合理化闘争の前進、第五に中小・未組織労働者の組織化、第六に青年・女性労働者の活動の強化、第七に政治闘争の強化、第八に国際連帯の前進、第九に地方・地域労働運動の強化と前進、を大会で決定しました。特に、九〇春闘の重点課題としては、

- (1) 国鉄闘争の勝利のために、国労の闘いを全力で支援し、あらゆる事態にも対処できるように、連帯ストライキ、連帯する会の会員拡大、統一物販・カンパ・支援共闘会議・地域の支援行動へ結集しJ.R、政府・省庁関係、背景資本と闘い、安全輸送確立の要求などをとりくみます。
- (2) 大幅賃上げ、時短、全国一律最賃、反合、反行革など、九〇春闘の諸要求の獲得、「九〇春闘懇」の強化、地県評連絡会との連携、地域春闘の組織化、国民春闘路線の継承、すべての争議団の勝利、未組織の組織化、反原発など市民・住民運動との連帯強化をはかります。
- (3) 総選挙に勝利し、消費税廃止、農業自由化阻止、自民党一党支配を打破し、与野党逆転、政治的統一戦線の実現のため闘います。
- (4) 九〇春闘のとりくみと結合して、地域全労協の結成促進、職場の全労協加入運動を強化して、全労協の一〇〇万人組織体制を早期に達成するために全組合員・活動家は奮闘します。

四、国鉄闘争勝利と春闘の主な要求

(1) 国鉄闘争について

- ① 国鉄清算事業団の仲間の雇用を守り、J.Rに労働委員会命令の完全履行を求める闘いは全国四〇都道府県の労働委員会に二二八件の申し立てをし、すでに三三三の地方労働委員会から一〇三件について六七の連続した勝利命令が出され、中労委における審問も極めて早いテンポで進められています。昨年の一〇月から取り組んだ第二次全国キャラバン行動には、中央集会(十一月二二日)を含め一二〇万人を越す結果をみる大衆的な取り組みとなりました。また、国鉄闘争支援中央共闘会議が結成(十一月七日)され、連帯する会への結集とともに闘いが拡大されています。

- ② 政府は、昨年十一月二二日に、国鉄清算事業団職員雇用対策本部(本部長・海部首相)の決定として「今後の国鉄清算事業団職員の再就職の取組みについて」を示してきています。最後の再就職の機会であり、三月三十一日をもって再就職業務を終了するといううえに、一二月二二日に清算事業団職員一人ひとりに「再就職の機会の確保状況」が提示されました。しかし、政府決定・「再就職の機会の確保状況」には、J.R

北海道やJ R九州をはじめとする地元J Rへの採用は一切含まれていません。労働委員会命令がまったく無視をされたものになっており、政府が世論をごまかすためのアリバイ作りの対応であることが明白であります。

③ この三月三十一日をもって「再就職促進法」が失効するという日程的な問題を含め、清算事業団の仲間の雇用を守り、J Rに労働委員会命令の完全履行を求める闘いは、極めて緊迫した状況となっています。

④ 国労は一月一八日に二四時間ストライキを取り組み、さらに二月末から三月上旬、三月末から四月一日にかけ闘争ゾーンを設定し、要求の解決に向け闘い抜く体制確立をしています。この国労闘争の勝利は、九〇春闘が集中的に取り組まれる時期を前にした闘いとして大きな意義をもっています。また、今後のすべての闘い、なかんずく日本の労働組合運動に甚大な影響を与えることとなります。全労協は、国鉄闘争を勝利させるために国労のストライキをはじめとした闘いに対し、連帯ストライキを含めあらゆる支援連帯行動を全力で取り組むこととします。

⑤ 具体的な取り組み ①連帯ストライキを取り組む、②支援・連帯の諸行動を取り組む、③連帯する会の会員拡大に取り組む、全労協加盟単産・単組の組合員は、全員が会員となるよう取り組む(三月末までに)、④国鉄闘争支援中央共闘会議と、地方・地区における共闘会議に積極的に参加する、⑤国労が行う物資販売(統一物販)に協力する。

(2) 主な要求について

① 大幅賃上げ、三〇、〇〇〇円以上、一〇%以上を目標とし、企業・地域・業種・産業別の最低賃金の引き上げ、賃金体系の改悪反対、不当な賃金差別と社会的差別に反対します。

② 週四〇時間、一日八時間以下の労働、完全週休二日制の確立、年次有給休暇の大幅引き上げと完全取得、育児休暇など。公務員の完全週休二日制の実現と同時に、閉庁困難職場については、四週八休制などを視野に入れて要求。時短のための人員確保、労働条件改善など抜本的対策を要求し、闘います。また、賃上げと時短パッケージ論、条件付時短等に反対します。

③ 六〇歳定年制確立、就業規則改悪反対、いのちと健康をまもる要求、男女平等の差別のない労働条件確立、パート、アルバイト、外国人労働者等の不安定雇用労働者の労働条件の大幅改善など諸要求の実現にとりくみます。

④ 全国一律最賃制、労災、中退金など労働諸法制の改悪、制度改善、労働委員会などの民主化、臨教審答申反対、天皇元首化反対、平和と民主主義を守る制度・政策要求と雇用・権利・職場・生活を守るため反合・反独占闘争を強化します。

以上、主な要求項目をあげましたが、要求項目についての問題点は、
① 賃上げ要求額は大幅賃上げ要求を基本としますが、八九春闘では都労連が二八、〇〇〇円、九・九%要求、全国一般など中小企業労組でも三万円前後の要求が多くなっています。

② 産業間、企業規模間、地域間での賃金格差と、企業内でも労働者間査定、職階、職

務、本社員、パート、臨時社員などの格差と差別は拡大する方向にありますので、今後は生活実態からの要求づくり、団結できる賃金要求づくりにむけ検討を深めます。また要求方法は、一人当たり賃金の企業規模別格差（五〇〇人以上を一〇〇とした比率では一〇〇人～四九九人は八〇・九％、三〇〇～九九人は六八・二％、五～二九人は五八・三％）を拡大する率の賃上げよりも額を中心にした統一要求方式が格差解消になります。

③ 「連合」の主要単産の「経済整合性」や「日経連」の「生産性基準原理」論が理論的にも運動上でも破産し誤りであることを明らかにすることが大切です。ここ数年、記録的な実質経済成長率五％台、大幅な三年連続の二桁の民間設備増、三年続けての過去最高更新の企業収益増、労働力不足などにより、賃上げの有利な条件はあると言っている「連合」は、実際は賃上げの成果を一向に上げられません。実態は一九七六年から一四年間一桁の賃上げ率で推移し、八九年七月～九月は消費税導入で実質賃金の伸び率は一・一％になる始末です。今後も「連合」に賃上げの期待はかけられません。

④ 私たちは賃金闘争を抜本的に見直し闘いを組織しなくてはなりません。まず賃金とは何か、賃金の決定は労資の階級間の力関係で決まることを理解することが大切です。さらに合理化で組合幹部が一方的な配転、出向、派遣を事前協議の名で本人の意志を無視し容認し、または、工場移転、事業所閉鎖、倒産などの解雇に対しての闘いも雇用保障もしません。賃金すらも平均賃上げの金額は知らされても（企業外に発表しないヤミ・ベアもある）、査定されて賃金を手にしなければ本人は知ることできないなど組合不信、幹部不信が春闘を空洞化させています。闘い方に於いてもストライキを打てない、回答に対しても例えば、組合員の無記名投票などを行わず低額の一発回答を幹部が一方的に妥結してしまうなどの弱点を克服することが大切です。

⑤ 時短要求と闘いは、長期的視野に立ってねばり強く闘うことが大切です。若年労働者、女性労働者は特に時短に対する要求は強く、多様性をもっているため、職場討議の上で要求をつくる必要があります。

⑥ 全国一律最低賃金制などの制度・政策要求は、低賃金構造と差別・格差賃金を法律で抜本的に改善、社会保障にも運動するなど、大切な運動です。また、労働組合の組織率が二五・九％に低下（八九年六月現在）も低賃金化の原因です。未組織労働者の組織化に積極的にとりくみます。自民党政府は労働関連法の改悪を進めています。特に自民党政府・労働省は「連合」などに事前了解をとりながら行っているため早期に運動をおこなうことが必要となっています。

⑦ 総選挙については、①政治闘争・選挙については、労働者の政党支持は自由であるが、組合としては全ての労働者の要求と政策を共通する革新政党と協力して統一戦線の形成をめざします。②消費税廃止、自民党一党支配を打破するために総選挙においては、社会党を中心とする革新政党の勝利を実現し、与野党逆転を勝ち取り、反自民・反独占・護憲・民主主義擁護の政治的統一戦線の実現をめざし闘います。③具体的には、単産、単組、地域で多様に取りくみます。

（以下略）